



2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月7日

上場会社名 ジャパンワランティサポート株式会社 上場取引所 東
コード番号 7386 URL <https://www.jpwsp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 則彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 藤川 将志 TEL 052-212-9942
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の業績（2024年10月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	517	4.6	167	△20.8	170	△22.4	116	△23.5
2024年9月期第1四半期	495	25.1	212	50.5	219	45.0	151	48.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	47.01	45.03
2024年9月期第1四半期	65.94	59.30

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	11,695	2,876	24.3
2024年9月期	11,686	2,801	23.7

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 2,845百万円 2024年9月期 2,771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2025年9月期	—				
2025年9月期（予想）		20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	958	△2.9	321	△22.0	330	△28.0	224	△29.3	90.81
通期	2,051	3.3	730	△10.5	769	△11.7	523	△12.5	211.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期1Q	2,473,400株	2024年9月期	2,473,400株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	180株	2024年9月期	180株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年9月期1Q	2,473,220株	2024年9月期1Q	2,303,152株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(セグメント情報等の注記)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費が一部回復したことや、円安に伴うインバウンド需要の増加により、緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、原材料やエネルギー価格の高騰、賃金や物流コストの上昇があらゆる面で価格に転嫁され、物価高により個人消費や設備投資が減速する懸念要因もあります。また、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化、中国経済の低迷などの影響により、先行き不透明な状況は継続しております。

住宅業界におきましては、資材価格や人件費の上昇に伴う建設コストの増加を背景に住宅販売価格が上昇するなか、住宅ローン金利も上昇傾向にあり、住宅取得マインドの低下が懸念される状況が続いている一方で、SDGsへの関心の高まりもあり、既築住宅の経年劣化に伴う修繕需要、住生活空間の充実を図るようリフォーム需要は底堅く推移しています。また、人件費・部材の値上がりに伴う修理費用の高額化への不安感の高まりもあり、延長保証への関心がより高まっております。

このような事業環境の中、当社は主力商品である、新品住宅設備の延長保証サービス「あんしん修理サポート」の他、カギ・水回り・ガラスの緊急駆けつけサービス「あんしん住宅サポート24h」、中古住宅設備の保証サービス「リユース修理サポート」、住まいの長期保証バックアップサービス「スマイノミライ」、住宅の点検やリペアなど、住宅に関するアフターフォローをワンストップで対応する事業環境をより強化しました。また、太陽光発電設備に特化した延長保証サービス「太陽光システムあんしん長期保証」、第2の収益の柱となる、コールセンターや事務業務などを請け負うBPO事業も引き続き積極展開を進めております。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高517,891千円（前年同期比4.6%増）、営業利益167,970千円（同20.8%減）、経常利益170,323千円（同22.4%減）、四半期純利益116,252千円（同23.5%減）となりました。

なお、当社は住宅設備機器の延長保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて39,200千円増加し、8,526,685千円となりました。主な増加要因は、取引高の増加に伴い、売掛金が56,055千円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて30,202千円減少し、3,168,885千円となりました。主な増加要因は、本社移転に伴い有形固定資産が14,857千円増加したことによるものです。また、主な減少要因は、一般保険料の取崩しにより長期前払費用が35,462千円減少したことによるものです。

この結果、当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて8,997千円増加し、11,695,571千円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて32,683千円減少し、1,845,981千円となりました。主な増加要因は、前期消費税還付の影響により未払消費税等が46,949千円、修理費用の増加に伴い買掛金が31,347千円、設備未払金の増加により未払金が13,741千円、長期前受収益からの1年内振替により前受収益が13,398千円増加したことによるものです。また、主な減少要因は、法人税等の納付により未払法人税等が140,598千円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて33,678千円減少し、6,973,019千円となりました。主な減少要因は、長期前受収益が38,443千円減少したことによるものです。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて66,362千円減少し、8,819,001千円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて75,359千円増加し、2,876,569千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金が四半期純利益により116,252千円増加した一方で、中間配当により49,464千円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績予想につきましては、各事業の進捗に鑑み2024年11月8日に発表致しました計画数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,956,428	7,944,821
売掛金	198,337	254,393
貯蔵品	38	41
前払費用	257,837	246,360
その他	74,843	81,067
流動資産合計	8,487,484	8,526,685
固定資産		
有形固定資産	15,444	30,301
無形固定資産	21,617	18,943
投資その他の資産		
投資有価証券	1,146,370	1,156,186
長期前払費用	1,224,203	1,188,741
投資不動産(純額)	743,533	739,242
繰延税金資産	12,666	—
その他	35,253	35,470
投資その他の資産合計	3,162,027	3,119,641
固定資産合計	3,199,088	3,168,885
資産合計	11,686,573	11,695,571
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,100	114,447
未払金	73,916	87,657
未払法人税等	184,288	43,690
未払消費税等	—	46,949
賞与引当金	12,075	6,079
前受収益	1,480,508	1,493,906
その他	44,776	53,249
流動負債合計	1,878,665	1,845,981
固定負債		
資産除去債務	10,331	13,721
長期前受収益	6,954,804	6,916,361
繰延税金負債	—	1,324
その他	41,562	41,612
固定負債合計	7,006,698	6,973,019
負債合計	8,885,363	8,819,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,667	231,667
資本剰余金	221,667	221,667
利益剰余金	2,300,640	2,367,428
自己株式	△656	△656
株主資本合計	2,753,319	2,820,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,555	25,429
評価・換算差額等合計	18,555	25,429
新株予約権	29,334	31,032
純資産合計	2,801,209	2,876,569
負債純資産合計	11,686,573	11,695,571

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自2024年10月1日 至2024年12月31日)
売上高	495,345	517,891
売上原価	153,842	210,427
売上総利益	341,502	307,464
販売費及び一般管理費	129,441	139,493
営業利益	212,061	167,970
営業外収益		
受取利息	349	399
有価証券利息	2,190	2,622
投資有価証券売却益	4,887	—
投資不動産賃貸料	7,364	7,371
その他	—	42
営業外収益合計	14,790	10,435
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	83
支払手数料	441	461
投資不動産賃貸費用	7,029	7,538
営業外費用合計	7,470	8,082
経常利益	219,381	170,323
特別損失		
事務所移転費用	—	1,505
特別損失合計	—	1,505
税引前四半期純利益	219,381	168,817
法人税、住民税及び事業税	65,224	41,604
法人税等調整額	2,283	10,960
法人税等合計	67,508	52,564
四半期純利益	151,873	116,252

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び投資不動産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	8,406千円	8,065千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

当社は住宅設備機器の延長保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

当社は住宅設備機器の延長保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。